

委託契約書(案)

委託業務の名称 令和5年度指定管理鳥獣(イノシシ)捕獲等事業業務

委託料の額 金 円
(うち消費税及び地方消費税(税率計10%)の額 金 円)

委託の期間 着手 令和5年 月 日(契約日)
履行期限 令和6年 3月25日

上記の委託業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者を乙として、次の各条項により委託契約を締結する。

(委託業務の仕様等)

- 第1条 乙は、この契約書に定めるほか別紙仕様書(以下「仕様書」という。)に従い、契約書に記載されている委託業務を履行しなければならない。
- 2 仕様書に明示されていないもので必要ある事項については、甲乙協議してこれを定めるものとする。
- その他軽微なものについては、乙は甲の指示に従うものとする。

(契約の保証)

- 第2条 乙は、この契約の締結と同時に、委託料の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- 2 前項及び第3項の規定は、甲が、福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第229条第1項の規定により契約保証金を免除した場合は適用しない。
- 3 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託料の100分の5に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。
- 4 契約保証金から生じた利子は、甲に帰属するものとする。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 乙は、この契約によって生ずる権利及び義務をいかなる方法をもってするかを問わず、第三者に譲渡し、承継し、委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(監督員)

- 第4条 甲は、委託業務に関し、自己に代わって監督又は指示をする監督員を置くことができる。
- 2 甲は、前項により監督員を置いたときは、監督員の職及び氏名を乙に通知しなければならない。

3 監督員は、この契約並びに設計図書に定められた事項の範囲内において必要な監督を行い、第6条に規定する主任技術者に対して指示を与える等の職務を行う。

(委託業務実施状況の報告等)

第5条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

(主任技術者)

第6条 乙は、委託業務の実施について、自己に代わって技術上の管理をつかさどる主任技術者を置き、当該主任技術者の氏名を書面で甲に通知しなければならない。

(委託業務内容の変更等)

第7条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があると認めるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

3 消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、相当額を加減した額を契約金額に変更する。

(乙の請求による履行期限の延長)

第8条 乙は、天災その他その責に帰することができない事由により履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、その事由を付した書面により、甲に履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第9条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(完了及び検査)

第10条 乙は、委託業務を完了したときは、完了届及び実績報告書に成果品を添えて、遅滞なく甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の完了届を受領したときは、その日から起算して10日以内に提出された成果品について検査及び委託料の精算行為を行い適当であると認めたときは、委託料の額を確定し乙に通知するものとする。ただし、確定額が契約額と同額の場合には、これを省略することができる。

3 第2項の検査の結果不合格となり、成果品について修補を命ぜられたときは、乙は遅

滞なく当該修補を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

- 4 乙は、前項の規定により命ぜられた修補を完了したときは、甲に修補完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第2項の規定を準用する。

(委託料の支払)

第11条 乙は、前条第2項又は第4項の規定による検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払を請求することができる。

- 2 甲は、第1項の規定にかかわらず、乙の請求により必要と認める場合には、委託料の一部を概算払することができる。
- 3 甲は、第1項及び第2項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。
- 4 乙は、第2項の規定により概算払を請求しようとするときは、委託料概算払請求書及び支出計画を甲に提出するものとする。
- 5 乙は、委託料が著しく減額変更された場合において、受領済みの概算払金額が減額後の委託料を超えるときは、委託料が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。
- 6 乙は、第2項の規定により概算払を受けたときは、委託業務完了後遅滞なく委託料概算払精算書を提出するものとする。
- 7 甲は、前項の概算払精算書に基づき、委託料の額を確定し、乙に通知するものとする。
ただし、契約額と確定額の差額が0円の場合は、これを省略することができる。
- 8 乙は、第2項により支払いを受けた委託料の額が前項の確定額を超えた場合には、その超過分を甲の指定する期日までに返還しなければならない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第12条 乙の責に帰すべき事由により履行期限までに委託業務を完了できない場合において、当該期限後において完了する見込みがあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

- 2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとし、乙は、これに応ずるものとする。
- 3 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期限（第7条第1項及び第8条の規定による履行期限の変更があったときは、その期限とする。）から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）とする。
- 4 甲の責に帰すべき事由により、前条第2項の規定による委託料の支払が遅れたときは、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の遅延利息の支払を甲に請求することができる。
- 5 第1項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき第3項及び前項の規定に定

める年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(契約の解除)

第13条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 正当な理由なく、着手期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。
- 二 乙の責めに帰すべき理由により、履行期限内に委託業務が完了しないとき、又は、委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- 三 第3条の規定に違反したとき。
- 四 第3項に規定する事由によらないで契約の解除の申し出があったとき。
- 五 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。
- 六 乙が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（契約の相手方が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するな接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認めるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなていと認められるとき。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認めるとき。
 - カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアかまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められき。
 - キ 契約の相手方が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）約権者が契約の相手方に対して当該契約の解除を求め、契約の相手方がこれに従わったとき。

七 前各号の一に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

(解除の効果)

第14条 この契約が解除された場合には、第1条第1項に規定する乙の義務は消滅する。ただし、次項に係る部分については、この限りでない。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、この契約が解除された場合において、乙が既に業務を完了した部分の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料（以下「既履行部分委託料」という。）を受注者に支払わなければならない。

3 前項に規定する既履行部分委託料は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(解除に伴う措置)

第15条 この契約が解除された場合において、第11条の規定による概算払金があったときは、乙は、当該概算払金の額（第14条の規定により部分引渡しをしているときは、その部分引渡しにおいて償却した概算払金の額を控除した額）に当該概算払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の利息を付した額を甲に返還しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、この契約が解除され、かつ、第14条第2項の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、第11条の規定による概算払金があったときは、甲は、当該概算払金の額（第14条の規定による部分引渡しがあった場合は、その部分引渡しにおいて償却した概算払金の額を控除した額）を、乙が賠償金を支払わなければならない場合にあっては当該賠償金の額を、第14条第3項の規定により定められた既履行部分委託料から控除するものとする。この場合において、受領済みの概算払金になお余剰があるときは、乙は、当該余剰額に概算払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の利息を付した額を甲に返還しなければならない。

3 乙は、この契約が解除された場合において、作業現場に乙が所有又は管理する業務の調査機械器具、仮設物その他の物件があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、作業現場を修復し、取り片付けなければならない。

4 前項に規定する撤去並びに修復及び取片付けに要する費用は、乙が負担する。

(遅延利息等の相殺)

第16条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときはさらに追徴することができる。

(賠償金等の徴収)

第17条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から業務委託料支払の日まで年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の利息を付した額と、乙の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の延滞金を徴収する。

3 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金に係る債権につきその保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

4 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

（秘密の保持）

第18条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第19条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（談合による損害賠償）

第20条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、第13条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

（補 則）

第21条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第22条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和5年 月 日

甲 委託者	住 所	福島市杉妻町2番16号	
	氏 名	福 島 県	
	代表者	福島県知事 内堀 雅雄	印

乙 受託者	住 所		
	氏 名		
	代表者		印